

## 回復基調にある「サービス産業」の労働生産性

公益財団法人 日本生産性本部  
生産性総合研究センター

日本生産性本部が1958年から発表している「生産性統計」は、経済産業省「鉱工業指数」・「第三次産業活動指数」や厚生労働省「毎月勤労統計」などを活用しながら、主要産業の労働生産性指数を月次・四半期・年次で計測している。現在、鉱工業が日本標準産業分類・中分類を中心に22分野、非製造業が大分類を中心に16分野の労働生産性指数を日本生産性本部ホームページからダウンロード可能である。

製造業では輸送機械や電気機械といった業種のほかに製造業全体の指数を公表しており、政府や各種機関などの資料等にも掲載されている。一方、非製造業については、第三次産業全体の統計データが毎月勤労統計などで表章されていないことから、個別産業のみの公表となっている。第三次産業は、現在では、GDPベースで日本経済の3/4近くを占めており、製造業と同様に第三次産業全体の指数の公表が望まれていた。

そこで今回、いくつかの政府統計資料を活用し、個別産業のデータを統合する形で第三次産業全体の指数化を試みた。指数化する範囲としては、経済産業省を中心に「サービス産業」と呼んでいる分野（小売業や飲食業、情報通信業など、農林水産業や製造業・鉱業・建設業を除く幅広い産業をカバーする分野）とした。そこで、今回の指標化にあたっては、「サービス産業」として表章を行っている。

サービス産業を構成する産業分野及びウエイト

	産出量	労働投入量
サービス産業	10,000.0	10,000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	386.0	99.5
情報通信業	984.7	589.3
運輸業、郵便業	920.6	1,138.5
卸売業	1,857.5	983.7
小売業	876.6	1,729.8
金融業、保険業	1,005.3	457.7
不動産業	631.3	243.8
学術研究、専門・技術サービス業	570.7	579.2
宿泊業	121.8	169.6
飲食店	343.7	589.6
生活関連サービス業、娯楽業	572.1	191.2
学習支援	121.0	184.8
医療、福祉	953.5	1,667.1
複合サービス	6.4	128.2
サービス	648.8	1,247.9

※日本生産性本部「生産性統計」の表章分類。基本的に日本標準産業分類(大分類)に準拠するが、一部分野を中分類で表章している。

### サービス産業の労働生産性指数の作成

サービス産業の労働生産性指数作成にあたっては、これまで作成してきた非製造業・個別分野の産出量指数及び労働投入量指数のウエイトを作成し、それぞれを加重平均している<sup>1</sup>。労働生産性指数の分子にあたる産出量指数は経済産業省の第三次

<sup>1</sup> サービス産業の労働生産性をLP、産出量指数をY、労働投入量指数をLとすると、

$$LP = Y / L$$

によって表される。Yは、サービス産業を構成する産業*i*の産出量指数Y<sub>i</sub>を、当該産業の産出シェアθ<sub>i</sub>(=Y<sub>i</sub>/Y)によって加重平均したものとして表される。同様に、Lも産業*i*の労働投入量指数L<sub>i</sub>を労働投入シェアθ'<sub>i</sub>(=L<sub>i</sub>/L)により加重平均したものである。したがって、Y、L、及びLPは

$$Y = \sum_i (Y_i \theta_i) \quad , \quad L = \sum_i (L_i \theta'_i) \quad , \quad LP = \frac{\sum_i (Y_i \theta_i)}{\sum_i (L_i \theta'_i)}$$

によって表される。

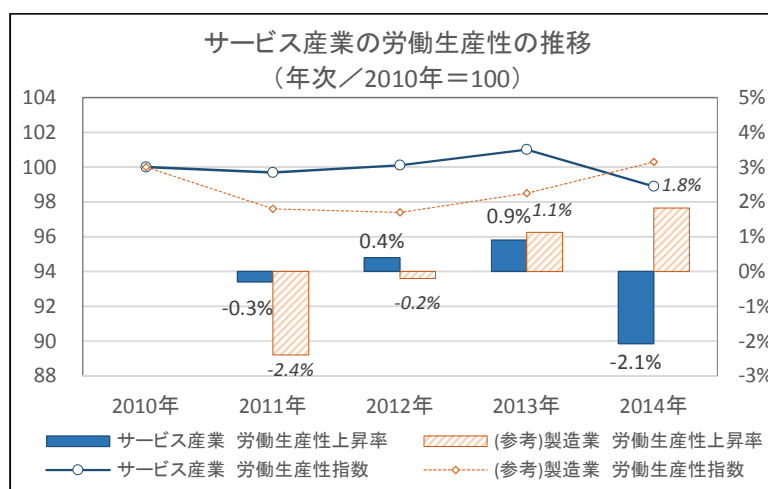
産業活動指数を主に利用していることから、ウエイトにも第三次産業活動指数のウエイトを生産性統計の表章産業にあわせて利用している。一方、分母にあたる労働投入量指数については、主に利用する厚生労働省の毎月勤労統計においてウエイトが公表されていないため、毎月勤労統計・総実労働時間数及び総務省の労働力調査・産業別就業者数の2010年データから産業別総労働時間を計算し、ウエイトに利用した。定義やカバレッジなどを考慮すると、就業者数についても労働投入量指数作成に利用する毎月勤労統計に基づくほうが望ましいが、ウエイトに利用できるデータが得られないことから、便宜上カバレッジがより広い労働力調査をここでは利用している。こうして作成したサービス産業を構成する個別産業分野ごとの産出量指数・労働投入量指数のウエイトは上表の通りである。

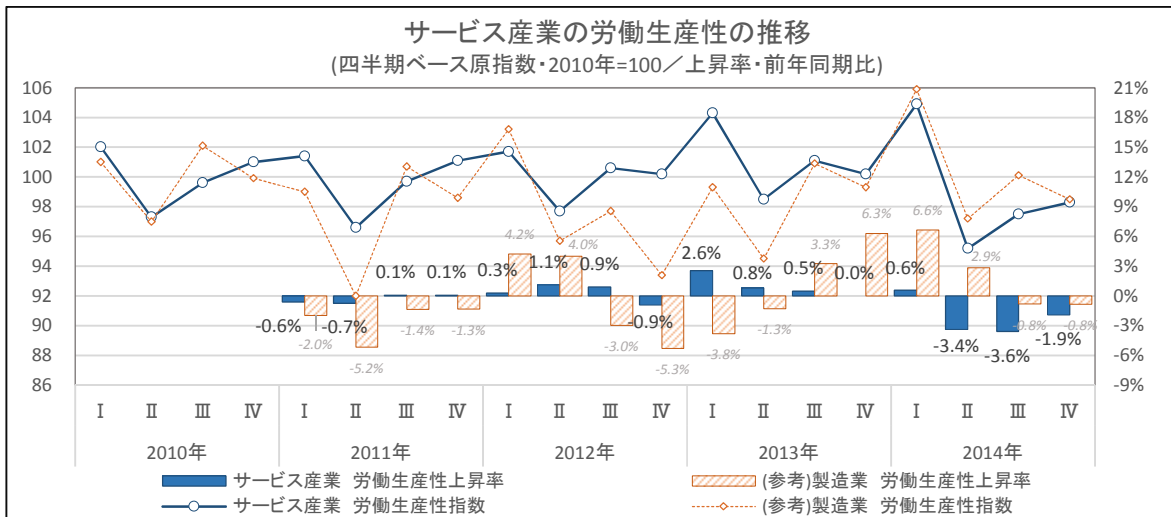
なお、サービス産業においては、個別分野の分類が政府諸統計の基準となる日本標準産業分類の改定を重ねるごとに少しずつ細分化されてきている。生産性統計においても、こうした改定に対応して表章分類の変更を行ってきたが、一方でそうした改定によって現行表章分類の生産性指数を時系列的に遡及させることが困難になっている。そのため、今回は、現行分類でカバーされている2010年以降のデータについて作成した。

### サービス産業の労働生産性の動向

こうして作成したサービス産業の労働生産性の動向をみると、2010年から概ね横ばいで推移してきており、2014年は3年ぶりのマイナス(前年度比-2.1%)となった。2012年に労働生産性が上昇に転じ、2014年も上昇率が+1.8%のプラスとなった製造業とはトレンドがかなり異なっている。サービス産業の労働生産性が落ち込んだのは、サービス産業各分野の売上や取扱量などを総合した産出量が2014年4月の消費税引き上げに伴って個人消費が落ち込んだことが影響している(前年度比-0.9%)。運輸業や飲食業などの分野で人手不足が顕在化するなど、旺盛な労働需要を背景に労働投入量が前年度比+1.2%の増加へと転じたことも、労働生産性を押し下げる要因になった。サービス産業の労働投入量は、わずかながら減少した2013年(同-0.1%)を除くと概ね0.5~1.2%程度の増加が続いている。これまでは産出量が増加すると、労働投入量もそれにほぼリンクするような形で推移してきたが、2014年はこうしたバランスが崩れたことが労働生産性の落込みへとつながったと考えられる。

ただし、四半期ベースでみると、産出の落込みは既に回復へと転じており、バランスの崩れも解消しつつある。4~6月期(第2四半期)に大きく落ち込んでからは緩やかながらも前年水準とのギャップが縮小しつつある産出の動向に引っ張られるような格好で、労働生産性も第3四半期には上昇に転じている。大企業を中心に進んでいる賃上げの動きも、個人消費を上向かせ、産出の拡大を後





押しすることになると考えられるため、サービス産業の労働生産性は今後もしばらくは上昇基調で推移するとみられる。

今回取り上げたサービス産業の労働生産性指数は、今後、月次・四半期・年次データを「生産性統計」の中で毎月発表する予定である。

※当トピックス公開後、生産性統計 4/27 公表分において、毎月勤労統計の数値改定及び第三次産業活動指数の年間補正(指数改定)に対応するため、サービス産業の労働生産性指数も改定を行った。そのため、若干ではあるが、現在の労働生産性指数はトピックス公開時点と異なることにご留意願いたい。(2015.4.27 追記)

(生産性総合研究センター 主幹研究員 木内 康裕)